

2013 年度 畠山ゼミ

卒業研究論文 要旨集



2014 / 2 / 6



早稲田大学 人間科学部

目 次

(50 音順)

1. 新 翼 共生社会形成に向けた調査研究
2. 伊藤 元気 車いすラグビーについて
3. 梅井 大輝 子どもの成長と生活習慣
4. 小日向 美樹 高齢者とファッション
5. 岸本 健太郎 世代を超えて交流できる福祉施設の仕組みに関する提案
6. 徐 佳林 交通弱者の移動権を広げるための日韓の工夫およびこれからの課題
7. 勅使河原 由佳 高齢化社会における高齢者のパソコン利用に関する調査
8. 土肥 将也 スポーツ施設におけるバリアフリーの現状比較と今後のあり方
9. 中村 大樹 若者が高齢者に座席を譲るファーストステップ
10. 藤原 純一 介護現場における支援機器の役割
11. 牧村 太郎 後期高齢者の社会活動の必要性について
12. 渡邊 亮介 島根県浜田市における少子高齢化に伴う問題の考察

共生社会形成に向けた調査研究

1J10E010-9 新 翼

(指導教員) 畠山 卓朗

1. 序論

本研究は共生社会形成に向けて重要な取り組みの一つである特別支援学校と小・中・高・地域の間で行われている「交流及び共同学習」に注目し、特別支援学校の職員の方々にアンケート調査を行う。そしてアンケート結果から特別支援学校と小・中・高・地域の間で行われている「交流及び共同学習」の現状と今後の期待について考察を行う。

2. 研究動機と背景

筆者がこの研究テーマを選んだ背景には、筆者自身の経験が大きく影響していると言える。筆者が通っていた公立中学校は通常学級に加えて夜間学級、オープン学級という3つの学級が1つの校舎に併設されている。

夜間学級というのは、日本に居住している外国人や戦争、貧困等の何らかの理由で義務教育を受けられなかった高齢者の方々が初等教育・中等教育を受けることができる学級である。

オープン学級というのは略称であり、正式名称は情緒障害等通級指導学級(通級による指導)という。このような状態にある児童生徒が通っている学級がある。

筆者の通っていた公立中学校はそれぞれの学級を分け隔てるのではなく無理の無い程度に積極的な関わりを促している。例えば、夜間学級に通う高齢者の方々から戦争体験の話を聴くことや、学ぶことの大切さを聴いた経験がある。また通級による指導であったため、授業の内容によりオープン学級の生徒が参加できる授業内容であれば積極的に参加し共に学んでいる。

さらに運動会や合唱祭、移動教室、卒業式等の行事はできる限り通常学級・夜間学級・オープン学級の3学級が参加するようになっている。このような多様な人々との関わりや

ふれあい体験から筆者は福祉に対して興味、関心を持ち、今現在に繋がっていると感じる。

3. 調査方法・結果

本調査は「交流及び共同学習に関する調査」と題し、特別支援学校の職員側から見た特別支援学校と小・中・高・地域の間で行われている「交流及び共同学習」がどのような現状なのか、課題点は何か、具体的にどのような活動を行なっているのか、今後の期待度とは、以上を明確にすることを目的とする。

調査対象者は、特別支援学校に勤務する職員の方20名に協力をお願いした。

4. 考察

課題として、事前学習における両者の話し合い、準備に対する満足度の低さが考えられた。具体的な要因は、「時間に余裕がない、」等が挙げられた。連絡・調整の役割を持つ特別支援コーディネーターの介入が必要であると考えられた。

よかった点は「多様な人間関係、相手の気持ちを考える学習、相互理解等のきっかけになった」等が挙げられた。やはり交流及び共同学習が果たす役割は大きいと考えられた。

5. 結論

今後課題を改善し、期待を膨らませるためには、よりよい交流及び共同学習が必要であり、今現在の日本の社会の仕組みを変えて行かなければならない。今後、人々の多様性を認め、障害に対する認識の変化や障害への特別視がなくなるためには、交流及び共同学習の推進により小さい頃から長期的継続的に疑似体験やふれあい体験等の学びを通して障害に対する理解が深まるが必要なのではないか。このような取り組みの積み重ねが、共生社会に近づくことになるのではないかと考える。

車いすラグビーについて

1J09F020-5 伊藤 元気

(指導教員) 畠山 卓朗

1. 序論

本章では、まず、車いすラグビーについて解説し、どのような発展の経緯を辿ったのかを整理する。そして、車いすラグビーの現状を明らかにしていく。

近年、パラリンピックの発展に伴い障害者スポーツの競技性や認知度は向上してきた。これからも障害者と健常者との交流の架け橋として障害者スポーツの存在感はますます増していくと考えられる。しかし、現状としては障害者スポーツという概念は広く認知されてきたものの、その競技の多くが認知度が低いという問題を抱えている。

そこで、著者は自身のラグビー経験から同じ名前のつく「車いすラグビー」という競技に焦点を当て、この問題への改善策を考案できたらと思い、今回の研究に至った。また、「車いすラグビー」という障害者スポーツが発展することにより、健常者の障害者に対する理解につながるのではないかと考えた。

2. 研究方法

日本の車いすラグビーの現状としては、歴史が浅いということもあり、まだまだ発展途上であることが伺える。では、これからどのようにすれば車いすラグビーが更なる発展を遂げることができるであろうかということを考察するために、車いすラグビー日本代表の2名の方々にインタビューを行った。

3. 考察

著者はインタビューを通じて、車いすラグビーの発展のためには「選手の強化」と「広報活動」が今後の課題であると感じた。

インタビューで両者ともに強く述べられていたことがこの二つであり、それぞれの考えを持たれていたからだ。

車いすラグビー発展のためには、まずパラ

リンピックという大きな大会で結果を残す（メダルを獲得する）ことが重要だとわかった。そのために、選手の強化が必要不可欠であり、その環境を整えることが求められている。その一環として、選手人口を増やすための普及活動を行ったり、選手のスカウティングや育成の仕方を工夫することが必要である。

また、それと同時に車いすラグビー発展のためには車いすラグビーの広報活動として、イベントやメディアで発信をすることが必要であることがわかった。それが健常者と障害者の交流のきっかけになり、障害者理解や今後の競技の発展につながっていくのである。

インタビューを通じて「選手の強化」や「広報活動」について、その目的や方法について理解することができたが、この方法で車いすラグビーが本当に発展できるのではないだろうか。

4. 結論

近年、パラリンピックの発展は目覚ましい者がある。これは単純に障害者スポーツの祭典という既成概念を越え、アスリートとしての高いパフォーマンスが人々を惹き付けたことによってもたらされた結果である。パラリンピックの発展に伴い人々の障害者に対する見方も昔に比べると徐々に変化してきていると思う。しかし、パラリンピックの人気のもっと不動のものになるためには人気種目がもっと必要になってくるだろう。

車いすラグビーは激しさの中に緻密な計算されたプレーがあったりと、人々を惹き付ける魅力が十分にある競技である。車いすラグビーが現状よりももっと人気ある競技になるために今回の研究が役に立てばと思う。

子どもの成長と生活習慣

～スポーツとの関係性～

2J09D002-5 梅井大輝

(指導教員) 畠山 卓朗

(教育コーチ) 土井 幸輝

1. 背景と目的

生活習慣を健康という観点、すなわち生命を維持し健康に生活するために必要な習慣と捉えた場合、適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養と睡眠という3つの大きな柱がある。

現在、学齢期の子どもたちが抱えている生活習慣における主な問題点は、夜型生活習慣の低年齢化、食生活リズムの乱れ、日常的な身体活動の不足、ストレスの多い生活などがあげられている。規則正しい生活とはかけ離れているのが現状である。

人間には食欲や睡眠欲はあるが、運動欲というものは一般的にはないようである。しかし適度に運動することは、栄養や休養とともに健康を保つためには是非とも必要なことである。

そこで筆者は、このような現代の生活習慣問題をスポーツで解決できるのではないかと考えた。子どもはスポーツを習ったりすることで、適切な運動をすることができ、適切な運動をすることで食欲や睡眠欲も出て、よい生活習慣になるのではないかと考える。

本研究では、子どもの成長と生活習慣についてスポーツとの関係性に焦点を絞り、アンケート調査により明らかにしていくことにした。

2. 方法

本研究では、子どもがよりよく成長するには、どのような生活習慣にすればいいのか、また、スポーツが子どもの成長にどれだけ重要なのか。そのためにはどのような生活を送ればいいのかを知るためにスポーツを習っている子と習っていない子のそれぞれ30人（小学生）にアンケートをとった。18の質問の項目で自由記述の問題と選択問題の2種類の答え方で回答してもらう。

3. 結果と考察

スポーツを習っている子どもは、睡眠、スポーツ、食事の3つがしっかりできていることがわかった。

一方、スポーツを習っていない子は、スポーツを習っている子に比べるとできていないこともわかった。スポーツをすることで、この問題は解決される可能性がある。

今後、スポーツをしていない子がスポーツをしてもらうために筆者の提案を4つ挙げる。

一つ目は、地域にいろいろなスポーツのクラブを作り、地域が子どもを育てるという考えを植えつけること。

二つ目は、スポーツ施設の増やすこと。

三つ目は、プロチームなどの試合には、子どもたちを無料招待することを義務付けること。

最後は、地元にある実業団やプロアマ問わず、大人のチームがスポーツ教室を開くこと。このような活動をすることでスポーツに興味を持ち、スポーツをやってもらうことによって、生活習慣が改善され、より良い成長につながる。

地域だけでなく、行政などの支援も必要である

4. まとめ

本研究では、スポーツとの関係性に焦点を絞り、子どもの成長と生活習慣について調べた。その結果、スポーツをしていない子どもは、それをしている子どもに比べて睡眠もスポーツも食事の3つがしっかりできていないことがわかった。

今後は、これらの知見に基づいて、子どもの適切な成長のためにスポーツを取り入れ、生活習慣を改善する環境作りをしていくべきである。筆者もできることを取り組んでいきたい。

高齢者とファッション

1J10E107-5 小日向 美樹

(指導教員) 畠山 卓朗

1. はじめに

世界中で高齢化が進む中で、筆者はファッションによるQOLの向上に可能性を感じている。しかしながら、高齢者とファッションは、なんとなく乖離しているように思えてしまう。

本研究では、65歳以上の高齢者へのファッションに対する意識調査を行い、その結果をもとに、高齢者がファッションに関わろうとするときに生じる問題を社会と絡め、考察した。さらに本研究により、高齢者がファッションをより楽しむことを目的として、研究を進めた。

2. 研究の背景

内閣府の調べによると、平成23年10月11日時点で、日本の高齢者人口は、全人口の23.3%に達し、過去最高となった。

最近では、65歳以上の高齢者を「アクティブシニア」や「プラチナ世代」と称し、QOL向上のための様々な活動が注目を浴びている。そのなかでも、筆者はファッションに着眼し、実際にいくつかの事例を挙げながらファッションがいかにQOLの向上に役割を果たしているのかを述べた。

3. 調査

65歳以上の高齢者の、ファッションに対する意識・現状を調査することを目的としている。埼玉県川口市に住む、無作為に選出した30人の方を対象に、インタビュー形式で行った。

結果は円グラフで記し、まとめを述べた。

4. 考察

調査結果をもとに、高齢者がファッションに関わろうとするときに生じる問題点を考察した。

移動の問題では、「交通機関の取り組み」「商業施設の取り組み」、「地元の商店街の重要性」の3つの視点から考察した。交通機

関や商業施設の問題は、サービスの提供側がいかに高齢者に寄り添えるか、そして思い切った改善をできるかが重要となってくる。

意識の問題では、「年をとることを享受しにくい環境」、「NYで流行したADVANCEDSTYLE」、「周りの後押し」、「デザイナーの意識」の4つの視点から考察した。高齢者自身の意識の問題には、それを取り巻く社会の環境や、周囲の人の後押しが影響してくる。

デザイナーは斬新さや創性だけを重視するのではなく、着易さを考えることも重要になる。それらが、高齢者とファッションが結びつくことに繋がり、QOL向上のための一歩となる。

5. 結論

今回の研究を通し、高齢者のQOL向上に果たすファッションの役割の大きさを再確認すると共に、様々な改善すべき問題点が挙げられた。

高齢者が趣味を楽しむためには、社会ごと変わらなければならないこともあるのだ。それぞれの立場の人たちが、将来自分にも来る高齢者のことを考えられることを期待し、高齢者が好きなことを楽しみ、明るい未来が待っていることを期待する。

世代を超えて交流できる福祉施設の仕組みに関する提案

1J10E087-6 岸本 健太郎

(指導教員) 畠山 卓朗

1. 序論

我が国の高齢化は、諸外国をはるかに上回るスピードで進んでいる。そして、2007年には、日本の総人口の21%が65歳以上の高齢者で占める、「超高齢社会」を迎えた。また、近年では、少子化についても著しく叫ばれるようになり、我が国は、「少子超高齢社会」になろうとしている。それに伴い、高齢者の一人暮らしが増加していき、現在日本の社会問題の1つである「孤独死」も必然的に増加していくものと考えられる。この孤独死というものを減少させていくために、原因を探ってみると高齢者同士・若者・近所といった「地域コミュニティの薄さ」が大きな原因であると考えた。そこで、これらのつながりを増やしていくためには、「若者から高齢者までが交流できる新しい施設」が必要であると考えた。この仕組みを提案していくことで、誰しもがつながりあった明るく生きがいに満ち溢れたシルバー世代を生み出すことができ、孤独死を減少させていくことができるだけでなく、関係性を大切にした社会になっていくのではないかと考えた。

2. 研究方法と結果

まず、新しい仕組みの提案の前に、現状の地域福祉センターを調べていかななくてはならない。そこで、実際に都内数カ所の地域福祉センターを訪問し、職員又は施設利用者にアンケートとインタビュー調査を行い、現状と問題点を探し出した。また、高齢者だけの視点では一方的な施設になると考え、若者(早稲田大学の学生と福祉に興味のある若者)の視点にも着目し、アンケート及びインタビュー調査を行った。

3. 考察

高齢者のアンケート・インタビューの結果から、現在の地域福祉センターではコミュニティができており、新しい友人ができにくく、利用しにくい環境にあることがわかった。また男性の利用者が極端に少なく、男性高齢者の利用を増やすた

めの取組みが必要だと感じた。さらに高齢者の9割が若者と触れ合う機会を求めており、高齢者と若者をつなぐきっかけとなるものの重要性を強く認識した。

また、若者からの結果からは、福祉について学んでいても、高齢者に対して良いイメージを持ってない若者や高齢者と触れ合うきっかけがなく、実際に行動に移せない学生もいることもわかった。こうした若者のためにも新しい交流する場や機会を提供していくことが肝要であると考えた。

4. 結論

筆者が訪れた都内にある地域福祉センターは、パンフレットやホームページの案内などに「子供からお年寄りまでどなたも利用できる」、「毎日たくさんの方が利用している」、「皆様が気楽に利用できる」、「いきいきと過ごせるような施設」など記載されてあったのだが、実際には、「子供のみならず若者」や「男性高齢者」の利用が極めて少なく、また、その地域福祉センター内でもコミュニティができているなど、多くの課題を発見することができた。これらをないがしろにしたまま、現状の地域福祉センターを評価していくのではなく、こういった問題に着目し、早急に解決していかなければ、「少子超高齢社会」に対して太刀打ちできないと筆者は強く考える。そこで、親世代や高齢者の方ではなく、これからを担っていく我々若者全員が「つながりや関係性」を意識していくことが肝要であり、また「若者から高齢者までつながっている社会」になっていくことを願い、卒論研究を終わりとする。

交通弱者の移動権を広げるための日韓の工夫およびこれからの課題

1J10E142-5 徐 佳林

(指導教員) 畠山 卓朗

1. 背景と研究目的

世の中には、行きたい場所まで便利に移動できるように工夫されている乗り物が数多くあり、こういった乗り物は公共交通手段と呼ばれ、安全ながらも交通費が手ごろであるとのメリットを持ちながら、我々の生活の中に深く存在されている。一方、一時的なケガによる移動困難の人や体に障害を持っている障がい者など車いすに乗っていたり松葉杖を使う人たちは行動上の不自由さから公共交通手段を利用することが困難な人は交通弱者と呼ばれるが、現在は全ての人にとっての「使いやすい」を実現するために、乗り物や建物を造る際バリアフリー対応を設計基準の一つと想定するようになってきているが、多様な形の交通弱者にとって便利で楽に公共交通手段を利用するにはまだいろんなリスクが存在する。そこで筆者は、地元である韓国の釜山と大学時代留学しながら目にしてきた日本のま街や考え方の違いを調べ、日韓関係なく当事者(交通弱者)にとって本当に移動しやすい公共交通手段を作るためにはどうすればいいか、これからの課題は何かを探るべく本研究に至った。

2. 実態調査その1

日本と韓国の街でよく見かけることのできるバスや地下鉄の実態を調べ、交通弱者にとっての使いやすさ、使いにくさを調査した。質問項目には、普段の生活中で公共交通手段を利用する頻度、利用頻度が高い交通手段の種類、交通手段を利用する際の困難度、交通手段別の満足度などがある。調査の結果交通弱者にとって使いやすい乗り物はほとんどなく人の助けがないと利用できないと感じる方も多かった。そのため公共交通手段よりもマイカーを利用する頻度が圧倒的に高く、公共交通手段はその名の役割を果たせず特定の人しか使われてないことがわかった。

3. 実態調査その2

現在よく使われている公共交通手段は、交通弱者だけではなく健常者の立場からも決して使いやすいものではないと感じ、研究をより深めるために韓国人の健常者を対象にアンケート調査を行った。質問項目には、上記の研究の方法①とほぼ同じ質問である普段よく使う交通手段の種類、交通手段を利用する際不便だと感じたことのほかにも、人に席を譲った経験の有無、譲る/譲らないの理由などの質問項目があった。ここで筆者は、公共交通手段とは健常者にとっても不便で使いにくく、また韓国人にとっては席譲りが当たり前なことになっていることからソフトウェア面では交通弱者への気配りが一つの文化となっていることがわかった。

4. まとめ

本研究を通し日韓とも次のことが欠けられているわかった。1つ目は、使いやすいバリアフリーを実現するには、健常者か障がい者かといった「**2者1扱**」的な考え方から脱却すること、2つ目は障害を持った人、一時的なケガで移動することが困難な人、高齢者などの体が不自由なすべての人にとって、差別されているまたは目立っているということを感じないような**平等ながらも自然なバリアフリー**を実現することが大事だということ、3つ目は体の障害を**他人事として捉えない**ことである。人は誰でも体に弱点があり、高齢や事故などいつでも障害のリスクに露出されているため自分にも起こりうることだと思うことが大事である。

韓国の「人を助けるといった気配り」、日本の「精巧なモノづくり」といったそれぞれの強みをうまく活用し、かつ各々のバリアフリーの成功例や失敗例について活発に情報共有を行うことで、よりよいバリアフリー環境の実現に向けた協力関係をとることが何よりも重要であろう。

高齢化社会における高齢者のパソコン利用に関する調査

1J10E170-1 勅使河原 由佳

(指導教員) 畠山 卓朗

1. 研究背景

我が国の少子高齢化は世界でもトップレベルで進展している。そうした超高齢化社会を迎える日本では、今まで考えられなかった様々な課題に直面する事が危惧されている。

筆者はそうした課題をパソコンを利用することで解決することができないか、と考えた。

そのきっかけをもたらしたのは、祖父母のパソコン利用への態度だった。実際、現在10代から50代までと60代以上を比較すると、インターネット利用に大きな差がある。なぜこのような差が生じるのか？また高齢者のパソコン利用を促進するにはどうすればいいのか？パソコン利用をする高齢者が現れることでいかに高齢化に影響を与えるか？を実際のインタビュー結果をもとに考察していく。

2. 調査

アンケート調査は、

- ・パソコン使用の有無
 - ・パソコンを使うようになったきっかけ、使わない理由
 - ・パソコン習得の方法
 - ・パソコンを使用したいと思う時
 - ・パソコン使用の際の不便だと感じる点
- 等の質問項目を設け、インタビュー形式で、関東近県在住の在宅の60代以上の方に対して行った。その結果、11名の方（60代6名、70代1名、80代4名）にご協力いただいた。

3. 考察

今回のインタビュー調査で高齢者のパソコン習得への壁は3つあると考えた。

- ① パソコン＝難しいというイメージ
- ② パソコン用語の難解さ
- ③ 人の支援の必要性

以上の3つである。この3つの課題をうけ、筆者は訪宅パソコン指導ボランティアを提案する。

またこうした課題はあるものの、年齢が低くなるにつれ、時代の変化により高齢者になる前からパソコンを使う人も増えてくるという事もわかった。

現に、インタビューではパソコンをアクティブに使用する高齢者も存在した。そうした人にとってパソコンとは

- ① 新コミュニティ形成のきっかけ
- ② 生きがいづくり
- ③ 孤独死の防止

といった3つの意味を持っている。

4. 結論

今回の調査で、高齢者になってからパソコン利用を始めるには壁が多いということが分かった。

しかし、問題の多くはハード面の支援（機械の開発等）での解決はなく、ソフト面の支援での解決が必要である。そして習得の先にあるのは、「ただの便利な機械」で、何もかも一人でこなす事ができる冷たい世界ではなく、パソコンとは「人と人を繋げうる機械」であり、老後抱きがちな孤独感や生きがい探しなどを手助けしてくれる機械がパソコンであると筆者は考える。

今後高齢化が進む中でパソコンが何かの手助けになると筆者は信じている。

スポーツ施設におけるバリアフリーの 現状比較と今後のあり方

1J10E173-2 土肥 将也

(指導教員) 畠山 卓朗

1. 序論

本研究では、スポーツ施設におけるバリアフリーについて取り上げている。昨今、日本は少子高齢社会ならぬ少子超高齢社会になろうとしており、競技場などのスポーツ施設においても、高齢者や足が不自由な方への配慮は完全とは言えないまでもなされるようになっていく。

日本で行われるラグビーW杯や東京オリンピックが開催されるのをきっかけにスポーツ施設の現状や今後どうあるべきか、現地に赴いて調査し、既存の競技場と比較しわが国の競技場におけるバリアフリーの現状と今後のあり方を考えたい。

2. 研究方法及び調査結果

スポーツ施設においてバリアフリーへの意識の差を比較するために、建てられた年代が異なる、秩父宮ラグビー場、国立競技場、味の素スタジアムの3つの競技場に赴き、16個の調査項目をもとに、調査を行った。特に聴覚・視覚に障がいを持つ人々への配慮はどの様になされているかについて注目した。

年代ごとにバリアフリーの意識に差が見られ、3つの競技場で一番新しい味の素スタジアムでは、聴覚障がいに対応や昇降機の設置などが見られた、一方で、全ての競技場で、視覚障がいへの対応は、見られなかった。

3. 考察

今回の結果をふまえて、高齢者・障がい者を特別視する意識を変える・災害時の対応・高齢者・障がい者の当事者参加3つの視点に

分けて、それぞれについて考察した。

高齢者・障がい者を特別視する意識を変える。特別視する意識を変えることによって、選択肢を奪うような設備を作る事がなくなり、誰もが分け隔てなく利用できるユニバーサル・デザインの競技場になるのではないかと考える。

災害時の対応。災害とより上手く付き合っていくことが求められていて、全ての人が迅速に避難出来、帰宅困難者を受け入れる設備を持った競技場設計や監理・運営が求められる。

障がい者の当事者参加。高齢者や障がい者が設計の段階に参加することによって、誰もが分け隔てなく使える競技場の設計が可能になる、

4. 結論

これからの日本は高齢者が増えていくので、ラグビーW杯や東京オリンピックなどスポーツイベントにおいても、高齢者への配慮をいかにして取り込んでいくかというのが非常に大事になってくるであろうと考える。

そのために誰もが分け隔てなく使える競技場を作ることが望まれ、設計の段階からの高齢者・障がい者が当事者参加することによって、様々な目線から競技場を考えることが出来る。高齢者・障がい者が当事者参加によって、羽田空港国際線旅客ターミナルのように、利用者の評判がよく、とりわけ高齢者・障がい者の方からの評判がとても良い日本で初めての競技場を作ることが出来るのではないだろうか。

若者が高齢者に座席を譲るファーストステップ

1J10E183-7 中村 大樹

(指導教員) 畠山 卓朗

1. 本研究の目的

わが国は超高齢化社会に突入している。それに伴い、人々の生活様式は徐々に変化していき、より多くの高齢者が電車に乗るようになっていく。しかし、都市部のどの公共交通機関でも、昨今ではマナーアップ運動が叫ばれている。これは公共交通機関を利用者がマナーを守っていないため、行われていると考えることができるだろう。私的視点から、高齢者を目の前にした若者が座席を譲らない様子が目についている。電車の座席は主に通常の座席と優先席、車いす用スペースに分かれているが、通常の座席、優先席の両方において、高齢者に座席を譲らない若者が目についている。

これらのことから筆者は、座席を譲るべきであろうと考える高齢者を目の前にした若者の思考の傾向に疑問を感じた。同時に、高齢者に座席を譲ることへのハードルとなっているものや、譲るために必要な要素「ファーストステップ」とは何かということを明らかにすることが本研究の目的である。

2. 研究方法

若者 20 名に対して、アンケート調査とインタビュー調査をおこなった。調査は、以下の 3 点を明らかにすることを目的としている。

- ・座席を譲ると考える高齢者像とはどのようなものか、
 - ・座席を譲ることによって生じるハードルとは何か、
 - ・私生活における高齢者とのコミュニケーションの有無や程度・内容等である。
- そして、調査結果から全体、性別、介護経験の有無、高齢者とのコミュニケーションの有無に分けて、以下の 3 つの分析をおこなう。
- ・若者が高齢者に座席を譲る頻度
 - ・若者が座席を譲ろうと考える高齢者を判断する年齢とポイント

- ・若者が高齢者に座席を譲るときに生じるハードル

これらから上記で記述した研究目的 3 点を明らかにする。

3. 結果と考察

アンケート調査とインタビュー調査をおこない研究をした結果、若者が高齢者に座席を譲るためには 3 つの課題があることが分かった。

それは、電車のシステムによって若者が高齢者に座席を譲るハードルとなっている課題と、日本の文化に起因している課題、高齢者とのコミュニケーション不足の課題である。

今後、若者が自然と高齢者に座席を譲る社会を実現するには、それぞれの課題を克服する必要がある。そのファーストステップとして、現状の電車のシステムに満足することなく、試行実験を繰り返し、車内の乗客が高齢者を意識し、高齢者とコミュニケーションを取る機会を設けることが必要であると考えられる。

4. 結論

高齢化が進むわが国であるが、高齢者に座席を譲っている光景があまり見られない現状に注目し、若者が高齢者に座席を譲るために何が必要であるかを若者にアンケート調査とインタビュー調査によって研究を行い、性別、介護経験の有無、高齢者とのコミュニケーションの有無の三つの視点で分析を行った。

若者が高齢者に座席を譲るのに必要とすることは知識に偏重した教育などではなく、現状に満足することなく、試行実験を繰り返し、高齢者を意識し、高齢者と触れ合い、経験を得ることであったと考える。

介護現場における支援機器の役割

1J10E205-3 藤原 純一

(指導教員) 畠山 卓朗

1. 研究の目的

わが国の高齢化はもの凄いスピードで進んでいる。高齢化率も20%を超え、2060年には約40%に達し、国民の約2.5人に1人が高齢者となる見込みである。高齢化の到来により、年金問題、医療費の拡大、要介護者の増加など、様々な課題が現れる。その中でも、医療、介護の問題は身近になっている。医療技術の進歩は人の一生を長くするが、その一方で介護者の数を増加させる。つまり、医療と介護は密接な関係がある。介護の環境を変えなければ、より豊かな人生を送ることは困難であるかもしれない。そこで、介護の課題を考えると、「介護支援スタッフの負担が問題ではないかと思う。様々な支援機器が開発されているのに、介護の仕事が辛いイメージのままであることに筆者は疑問に感じている。介護の負担を軽減させるために支援機器の役割を考え、より質の高い介護サービスを提供できる環境づくりの一助となるのが、この研究の目的である。

2. 研究概要

本調査では、介護支援スタッフの介護負担の軽減をキーワードにしている為、調査対象を介護職員とし、アンケート調査を行った。10箇所の施設に調査をし、回答数は165人であった。回答して頂いた施設の分類としては、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、通所介護、訪問介護施設である。アンケート調査の質問項目としては、「直接介護（移動・移乗介助、入浴介助、排泄介助、食事介助）」と「直接介護以外（介護記録、スケジュール管理、スタッフ間の情報共有、利用者の家族との情報共有）」の2つを柱にして作成した。これは、支援機器で軽減できる負担とそうでない負担があることを仮定しているからである。

3. 調査結果

アンケート調査は4段階の評価で行う。直接介護において、「移動・移乗介助」では約70%、「入浴介助」では約60%、「排泄介助」では約60%「食事介

助」では約40%の介護支援スタッフが負担に感じている。この結果からも介護者に腰痛という身体的負担が生じる理由が分かる。直接介護以外において、「介護記録業務」では約65%、「スケジュール管理」では約30%、「スタッフ間での情報共有」では約50%、「利用者の家族との情報共有」では約36%が負担を感じている。直接介護とそれ以外の負担の割合では、7:3が35人、5:5が32人と多かった。

4. 考察・総括

調査結果をもとに、「より質の高い介護サービスを実現する」ために、以下の3つが重要である。

「支援機器の利活用」ができれば、介護支援スタッフの身体的負担は軽減できるからである。ただ、支援機器の利活用を勧めるには、介護支援スタッフ、介護事業所、支援機器開発者、それぞれへの働きかけが重要である。

「記録業務の負担軽減」を行い、その分の時間を介護に確保できれば、より質の高い介護を提供できる。記録は、介護サービスのレベルを高めるには必要な事である。記録業務に負担を感じている理由は、時間がかかることである。その解決策の1つとして、IT化を勧める。ITでは、その場での記録、重複作業の削減、記録の分析などメリットが多い。IT化は、記録作業の負担を減らすだけでなく、記録業務から得られる情報を容易にサービスに反映できる。

「スタッフ間の情報共有」では、介護サービスは、介護職員や医師、看護師など様々な職種が関わり成り立つ。言い換えれば、サービスを支える職種間での情報共有が必要である。各職種の見方を共有し、連携を容易にすることで、その人にあった介護サービスを提供できると考える。

負担軽減が、質の高い介護を実現できると考え、本研究を進めた。その中で福祉ロボットなど技術力の向上に期待はするが、ロボットによる介護が本当に良いのか。つまり、介護は人へのサービスであるから、人との関わりが重要ではないかという疑問を感じた。今後は、介護の在り方を考える必要がある。

後期高齢者の社会活動の必要性について

1J09E214-0 牧村 太郎

(指導教員) 畠山 卓朗

1. 序論

高齢化が進む中で、我が国では高齢者の暮らし方にも変化が生まれてきた。高齢者の身体・健康維持が進んだことによるものだけでなく、介護されるべき病気などを患う後期高齢者であっても、新たな活動を起こすことも多い。年齢や病気に関係なく、ひとりひとりが社会的な生き方をしていくための後期高齢者の社会参加は、今後より重要になっていくと思われる。

本研究では、後期高齢者本人の活動や仕事がどのようなメリットをもたらす、現状ではどのような広がりを見せているかを考察し、後期高齢者の社会参画にどういったものが必要なのか、現状での問題点などを検証する。

2. 研究の背景と現状

後期高齢者の社会参加の統計的現状として、近年では高齢者全体として見ると社会参加の意識が広がってきている。しかし身体的・精神的にまだまだ元気である前期高齢者を含めない、後期高齢者のみを対象とすると、「健康・体力に自信がないから」などの理由から社会参加ができないという声も依然多い。

そこで今日では、様々なタイプの高齢者のニーズに合わせた高齢者向けサービス、施設が多様に広まってきている。特に近年は比較的費用の掛からない居住タイプ(通所)のサービスが広まってきており、中でも高齢者デイサービスは特に入居者数を伸ばしている。

3. 調査方法と結果

東京都小平市のアンケート調査では、何らかの社会活動に参加していない高齢者は半数近くおり、さらにその約半数は参加意欲もない。しかし、日々の生活の中での健康には関心を持っており、なおかつ趣味や娯楽の時間を大切にしたいと

いう思いを持っていることが分かった。

そこで、小平市においてリハビリデイサービスをされている業者に取材調査を実施し、高齢の参加者はそのサービスをどのように見つけ出し、習慣とさせているのか？またその結果、どのような成果が得られているのか？などを検証した。

4. 考察

参加者は、主に市から派遣されるケアマネージャーからの紹介や家族からの勧めや市報などがきっかけで、各々が自発的に活動に参加していた。このような活動への参加にはなによりもまず自発的な意欲を起こす必要であることが分かった。

また、後期高齢者である参加者の多くは足や腰に持病を抱えており、気軽に外出ができないため送迎サービスが非常に大きな効果を持っていた。特に閉じこもりがちな後期高齢者にとって社会的な活動を習慣づけるためには、自発的な心構えだけでなく外的なサポートも必要であることも分かった。

5. 結論

後期高齢者の社会参加には身体的・精神的な老いを予防するという大きなメリットがある。

しかし、後期高齢者の社会参加活動は本人の自発的な意欲無しには継続した効果的な成果が得られることはほとんどない。よって、社会参加の受け入れ先では十分な説明や柔軟な対応を何よりも求められる。

同時に、後期高齢者自身も自らの心身の状態を出来る限り把握し、そこから自らの意思で自分のため、地域のための判断ができる環境を作っていくことも重要となるであろう。

島根県浜田市における少子高齢化に伴う問題の考察

1J10E270-7 渡邊 亮介

(指導教員) 畠山 卓朗

1. 序論

筆者の出身地である島根県は、全国でもトップレベルの少子高齢化が進む地域である。大学に進学してから何とかなして少子高齢化が進む島根県、また筆者の地元である浜田市がより良い地域になるようにと願ってきた。そこで卒業研究において筆者なりの提案を出すことで、筆者の地元が「誰もが豊かに生活できるような街」に少しでも近づけたらと思い、このような卒業研究のテーマにすることに至ったのである。「島根県浜田市の少子高齢化の主な原因は、若者の将来への不安、そして若者が浜田の魅力を知らない、または知りきれてないことにある。」ということを仮説にして、福祉、観光、教育という三つの柱を軸にし、研究を進めて行くことにする。そして、浜田市民を対象に、意識調査、インタビューなどの方法を用いて意見を聞き、最終的には少子高齢化に対する何らかの策を浜田市に提案することを目的とする。

2. 研究背景

我が国は、世界に例を見ないほどの少子高齢社会となっている。その原因となっているものとしては、医療機器の進化、女性の社会進出、それに伴う晩婚化、バブル崩壊以降のデフレ経済によって引き起こされた格差社会、それによって子供を産みたくても産めない夫婦の増加、など考えられるだけでも理由は様々である。そして、介護、年金、経済活動などにおいて、全国的な少子高齢化に伴う問題が生まれている。また、島根県も例外ではなく、年々県の人口は減少傾向にある。浜田市においても同様であり、合併を行ってもなお、人口が減少していつているのが現状である。

3. 研究

本研究において、筆者が一番に少子高齢化の原因であると考えているのが、若者の流出である。そのため現在の浜田市の若者の意見を多く必要としていたのである。そこで筆者の母校である島根県立浜田高

校に意識調査の協力を依頼した。有難い事に浜田高校は快く引き受けて下さり、自らの進路を一番真剣に考えている三年生学年全体で意識調査させて頂けることになったのである。

浜田市内の大型スーパーや浜田駅前などで、街頭インタビューを行った。若者に比べて、成人の方は一度に多くの人数の意識調査をするのは難しいと考え、インタビュー形式にすることによって、一人一人の方からより多くの意見を聞き取ろうと考えたのである。実際には、8 人の浜田市民の方に話を聞く事ができた。この 8 人の方々の貴重な意見を参考にして、若者の意見と照らし合わせてみながら今後の考察に繋げていこうと考えている。

4. 考察

研究結果の中で、特に筆者を驚かせたのが、若者の意識調査の項目にある「将来浜田市がどのような都市になってほしいですか」という質問に対する「今のままでよい」という回答の多さである。この質問の総回答数の 26%がこの「今のままでよい」という回答であった。一見、この意見は消極的な物だと考えられるが、浜田市の魅力をしっかり熟知し、その上で今のままの浜田市が良いという、大変肯定的な意見として筆者は受け止めたのである。筆者はこの結果の解釈から、「浜田市の若者の多くは、浜田市の魅力を知っている。」という結論に結び付ける。

5. 結び

これまでの研究から筆者は、「島根県浜田市の少子高齢化の主な原因は、将来の不安による若者の流出である。そこで、今後は、若者が浜田市の未来の事をしっかりと考える時間をつくり、行政、市民が一体となって、良い部分はそのままに、誰もが末永く豊かに暮らせる新たな浜田市作りが必要である」という事を結論とする。今後研究を重ねる上でさらに幅広い年齢層の方に、多くの意見を頂けるようにしたい。また他都市の政策を参考にし、比較していくことも面白いと考えている。